

厚生労働科学研究費補助金 がん対策推進総合研究事業（がん政策研究事業）
分担研究報告書

分担研究：拠点病院における小児がん経験者に対する長期的支援に関する検討

研究分担者 藤崎 弘之 大阪市立総合医療センター小児血液腫瘍科副部長

研究要旨

小児がん患者のおかれている環境に関する実態調査の一環として、教育環境が取り上げられ、小児がん拠点病院15病院における院内学級の教育環境についての調査が行われたが、当院の院内学級についての調査を分担した。

A. 研究目的

医学の進歩に伴い我が国における小児がんの治療成績は向上し、全生存率が70～80%に達するとされ、人口の数百人に1人が小児がん経験者であるとも推計されている。そのため、小児がん経験者に対する長期的支援の重要性が増してきているが、その中でも教育あるいは就学は重要な支援事項の一つである。そして、治療後の教育・就学を考えた場合、入院治療中の院内学級における教育はそのスタートあるいは土台であり、非常に重要である。一方、平成25年に全国で15の小児がん拠点病院が選定されたが、特別支援学校または特別支援学級による教育支援がこれらの指定要件の一つとなっており、指定後は我が国における小児がん治療施設のベンチマークとしても、これらの病院での院内学級における教育支援は一層発展させられるべきである。そこで今回、現状における小児がん拠点病院の院内学級での教育支援の問題点を把握し、解決・改善に寄与することを目的として、各拠点病院における院内学級の教育環境についての調査が実施された。

B. 研究方法

研究班全体で統一した以下の項目に従い、当院での教育環境の調査を行った。

院内学級・学校等の名称
特別支援学校本校・分校・分教室・訪問、小・中学校の病院内の特別支援学級のうちどれか
ベッドサイド授業の有無
高校教育の有無
ITを活用した授業の有無と活用事例
その他特記すべき事項

C. 研究結果

当院の院内学級については、以下の通りであった。

名称:大阪市立光陽特別支援学校大阪市立総合医療センター分教室
特別支援学校(病弱)の分教室
ベッドサイド授業:あり
高校教育:あり
ITを活用した授業:実験授業の中継やiPadを使った授業が行われている
その他特記すべき事項はなし

D. 考察

現在みられる院内教育における課題としては、まずスペースと人員の不足が挙げられる。小児医療施設全般として病院建物内に院内学級を設置する施設が大半であるため、教室が非常に手狭であるところがほとんどと考えられるが、当院においても同様の現状である。一部の小児病院では学校と隣接することでこの問題が解消できているところもあるようだが、その例を一般化することは現実的ではなく、限られたスペースで行える教育を充実させていくしかないと思われる。教員数の増員は院内学級教育の充実に必要な条件の一つであるが、ITを活用した授業の拡充も教育充実のための一つの方法であろう。当院では、実験授業の中継やiPadを使った授業が行われているが、まだまだ不十分である。また、保険制度において在院日数を短縮し外来管理を拡充する社会趨勢にある中、一時退院したら院内学級に通えないという事象が生じるようになっていて、家庭への訪問教育の拡充が欠かせない課題となっている。あるいは入院中であっても、体調不良で院内学級に登校できないことも多く、ベッドサイド授業の拡充も望まれる。これらのためには、地域の学校との連携を含め、やはり何らかの形で指導教員の増員が必要と思われる。今回の調査では当院を含め、院内学級が分教室である拠点病院が多かったが、このような人員不足やITを含めた教育設備の問題は、分教室の分校化による予算配分の拡充により改善される可能性があることが研究班において指摘された。さらに、大阪府においては、府立高校の生徒に対する教育支援は提供されるようになったが、私立高校に在

籍する生徒に対する教育支援は依然不可能で、出席日数不足から留年する例も見受けられる。公立・私立の生徒間で公平性が確保される制度の確立が必要である。

E. 結論

院内学級での教育環境は、小児がん拠点病院においても、依然立ち遅れている点が多い。改善のためには人員や設備の充実・拡充が必要であると思われるが、大半の院内学級の形態である分教室の分校化がそのための解決策の一つと考えられる。また、私立高校を含めた高校生の患者への教育支援も必要である。

F. 研究発表

1. 論文発表
該当なし
2. 学会発表
該当なし

G. 知的財産権の出願・登録状況

1. 特許取得
該当なし
2. 実用新案登録
該当なし
3. その他
該当なし